

資金分配団体公募受付システムDB

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)欠格事由について	欠格事由について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について	規程類の後日提出について確認しました
(4)情報公開について（情報公開同意書）	情報公開について確認しました

■申請団体に関する記載

申請団体の名称

一般財団法人中部圏地域創造ファンド(24通1)

団体代表者 役職・氏名

理事長（代表理事） 稲垣隆司

法人番号

3180005017688

申請団体の住所

名古屋市中区丸の内三丁目5番16号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

担当者 部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報 -----

(1)コンソ シアムの有無

コンソ シアムで申請し
ない

コンソーシアムに関する誓約

誓約する団体の名称	誓約する団体の代表者氏名	誓約する団体の役割

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1 コンソ アム構成団体は、幹事団体を通じてコンソ アムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、 般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変 更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

(1)欠格事由について

(2)公正な事業実施について

(3)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

(4)情報公開について（情報公開同意書）

4．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

----- 4.事業情報の登録・事業関連書類の提出 -----

事業名

子ども/若者（外国人を含む）の居場所機能強化事業

複数選択

草の根活動支援事業
地域
東海

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須

申請時入力不要

任意

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	子ども/若者（外国人を含む）の居場所機能強化事業			
	事業名（副）	地域の安心基地の形成			
	団体名	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		①草の根活動支援事業			
事業の種類2		①-2地域ブロック			
事業の種類3		東海ブロック（愛知、静岡、岐阜、三重、長野）			
事業の種類4		①-2地域ブロック			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

○

(1) 子ども及び若者の支援に係る活動

○

① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

○

② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

－

③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援

○

⑨ その他

○

(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

○

④ 働くことが困難な人への支援

○

⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援

○

⑥女性の経済的自立への支援

○

⑨ その他

(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

⑨ その他

その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.貧困をなくそう	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	コロナ禍や物価高騰で母子世帯や外国人世帯の家計は、一層悲惨な状況になっており、当該世帯の子ども/若者への食品・生活物資の提供や学習・就労支援など間接的な経済的支援を実施する。
4.質の高い教育をみんなに	4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	貧困、引きこもり、不登校などで、通常の教育機会を享受できない子ども/若者や日本語が使えない外国人世帯の子ども/若者の学習、進学、地域社会参加を支援する。
5.ジェンダー平等を実現しよう	5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。	母子世帯の経済的支援も不可欠で、子ども/若者の居場所活動を通じて、できるだけ母親のリアルな生活状況を把握し、女性能力の活用に向けた就労支援につなげていく。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	174/200字
一般財団法人中部圏地域創造ファンド（以下CCFという）は、地域や社会の課題解決に向けて活動する民間公益活動団体および団体が実施する民間公益活動に対して、資金支援や人材育成等非資金적支援を実施することにより、安心して暮らすことができ持続的發展が可能となる地域社会の形成に努め、もって中部圏（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）における公益の増進に寄与する。	
(2)団体の概要・活動・業務	197/200字
愛・地球博の理念を継承し2018年2月に設立した一般財団法人で、学識者、NPO、企業・行政OB等のスタッフで組織構成され、主な活動は民間公益活動の資金支援、各種研修、調査活動で、JANPIAの助成金事業を実施している。また寄付を募り、貧困対応、就労、農山漁村活性化、多文化共生社会の形成、ソーシャルビジネス支援等の課題解決に取組み、今年度、小学生に起業家精神を学んでもらう基金事業を立ち上げた。	

II.事業概要

国外活動の有無	—	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
対象地域	中部圏（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
孤立、日本語学習など が対象。	（人数）	中部5県について… ・母子世帯数…80,211人（R2年度） ・不登校小・中・高生生徒…52,976人（R4年度） ・日本語指導が必要な小・中・高生生徒…19,221人（R3年度） 全国アンケート調査(R3年度)で、ヤングケアラーは小6：6.5%、中2：5.7%、高2：4.1%を占めている。	
の基軸的支援活動 （若者シェルター）によ も/若者の家族も最終 民団体等地域団体が	（人数）	●最終受益者の例示…→全国の平均値を参考 ・子ども食堂…→年間延べ2,000人/箇所（内家族10%） ・学習/研修…→年間延べ240人/箇所（内家族10%） ・フリースクール…→年間延べ200人/箇所（内家族10%） ・子ども/若者シェルター…→年間延べ25人～150※/箇所（内家族10%）（※：NPO場つくりネット(上田市)の事例）	
の基地～にするため、実行団体は①敷居の低い居場所運営を図りつつ、基軸的支援活動（子ども食堂、学習/も/若者にきめ細やかな対応をするため、A機能(観察/対話)、B機能(ワンストップ/アウトリーチ)、C機能一つで子ども/若者を支援活動に参加させることは主体性を育む上で効果的。●重層的支援体制整備事業を視地域団体との連携を深め、ローカルセーフティネットワーク(LSN)を構築してLSN関係者交流会を開催すとなり、包括的な支援につなげるため情報把握・事業協力を促進するなど地域の社会基盤としての役割を担基地となる居場所の要件を”コワカメガネの景色”として指標化し、居場所の相対的比較や居場所活動への②を実施する体制整備、2年目はABC機能の発揮とLSNの始動、“コワカメガネの景色”の検討、3年目は安心情報発信（コワカメガネ会議開催Ⅳ参照）、重層的支援体制整備事業との連携イメージの整理に力点を置			

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	884/1000字
●子ども/若者の孤独や孤立への不安・児童虐待や不登校・ネットいじめ・自殺の増加など、子ども/若者を取り巻く課題が複雑・複合化している。●こうした状況下、迅速に課題対応し、多様化する支援ニーズに個別的できめ細やかに対応できる地域の居場所を育て、誰も取り残さないよう支援することが必要である。●さらに、子ども/若者にとって”より心が安らぐ環境”～安心基地～は、多くの居場所に求められている共通の要件といつてよい（参考：子どもの居場所づくりに関する調査研究報告書R5.3　こども家庭庁）。●愛知県でも生活困窮世帯や引きこもりの子ども/若者は増加傾向にあり、居場所の数と支援の質の確保が重要で、多様な支援ニーズに対応できる居場所を生活圏において増やすことが重要とされている（参考：あいち子ども若者育成計画2027）。●公的支援としてはすべての子ども/若者を対象に、学校、図書館、児童館、児童相談所、社協等における居場所活動がある。一方NPO等民間の居場所活動は、特定の背景を持つ子ども/若者を対象とした子ども食堂、学習/研修教室、フリースクール、子ども/若者シェルターなど様々なものがあり、NPO等の運営する居場所には公的支援では対応できない個別的きめの細かい支援が期待され、公的支援とNPO等による支援の両者が連携して居場所活動を展開することが重要である（参考：困難を抱える子どもへの個別的支援と「居場所」実践の連携に関する考察～子どもの〈居場所〉に着目して～2020年3月　同志社大学　佐々木瞳）。●また課題を抱える子ども/若者の家族も同時に悩みを抱えていることに留意し、支援を講じていくことが重要と言われている。●さらに居場所活動においては自治会など住民団体とのつながりも不可欠である。重層的支援体制整備事業が制度化された中で、子ども/若者への支援においては、行政等関係団体や住民団体等地域団体と連携した息の長い取り組みが一層重要になっている。●NPO等による居場所活動の重要性が地域社会に認識され、居場所の活動に継続的な支援が得られるような社会環境の育成が重要である。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
●厚労省は重層的支援体制整備事業を制度化。こども家庭庁は「こどもの居場所づくりに関する調査研究報告書」をR5年3月に策定し、R5年12月12日「こどもの居場所づくりに関する指針」を閣議決定●愛知県は「あいち子ども若者の育成計画2027」、岐阜県は「岐阜子どもの居場所づくりハンドブック」、名古屋市は「なごや子ども・子育てわくわくプラン（R2～R6）」を策定●愛知県、三重県は居場所運営補助金を制度化。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	198/200字
●子ども/若者支援に関わる助成実績として、JANPIA草の根助成を2019年度は2チーム、2021年度は4チームに実施し、緊急枠助成を2021年度は20団体、2022年度は13団体、2023年度は12団体に実施した。●2019年度草の根助成の上田チームによる支援の定量的効果分析、2021年度緊急枠助成のオンライン業務の効用について、前者は今年度、後者は昨年度の日本NPO学会全国大会で発表した。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
●安心基地としての居場所要件”コワカメガネの景色”を指標化し、共有することで関係者の理解も進み、また活動にフィードバックすることで、安心基地形成に向けて居場所機能の向上が図られる。●LSNが機能して行政等関係団体及び住民団体等地域団体との連携が進み、子ども/若者が求める支援ニーズに包括的に対応できるようになる。●NPO等民間団体の活動を基軸にして、重層的支援体制整備事業に連動することが可能となる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
●事業終了の2～3年後、安心基地としての機能が居場所に浸透・定着し、子ども/若者の抱えている複雑・複合化する課題への対応が迅速かつ包括的に実施される。 ●地域の社会基盤として、居場所及びLSNの価値が広く関係者に認識され、継続的に居場所活動に協力・支援する地域社会が育つ。 ●指標”コワカメガネの景色”により安心基地の具体的な姿が示され、中部5県関係者交流会(コワカメガネ会議)やLSN関係者交流会を通して中部圏域に安心基地への理解が広まる。 ●安心基地としての居場所とLSNの重要性の認識が定着し、地域において重層的支援体制整備事業との連携が進展する。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
●安心基地としての居場所の役割が評価される。		・子ども/若者 & 家族の評価（アンケート）		安心基地としての評価は把握されていない			利用者や家族を感じる、安心度、自己変化実感度 7 割以上
①敷居の低い居場所運営が実践される		居場所運営条件の内容 ・施設利用内容と時間、担当者の継続性、施設広報内容、オンラインアクセス ・利用者の増大、増大要因の把握		・過年度実績			・利用者満足度 7 割以上 ・利用者は当初の2割増
②個人的・きめ細やかな対応を担うABC機能が発揮される。		・A機能：観察/相談内容と対応時間 ・B機能：課題の種類とつなぎ実績 ・C機能：活動参加形態と実績		・過年度実績			A：対応満足度 7 割以上 B：課題対応件数年間100件 C：参加件数年間50件
③LSNが機能し、関係団体及び地域団体との連携実績が増え、地域におけるLSNの重要性（社会基盤としての役割）が認識される。		・他団体との連携実績（連携団体数、連携レベル（知り合い〜協働）、連携件数、連携MAP、連携効果） ・他団体評価（アンケート）		・過年度実績			・LSNの重要性は関係者の 7 割以上が認める。

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
①ABC機能が常時展開できる運営体制が整う。		・担当者の役割の確認（ヒヤリング） ABC機能の運営手順の確認（手順書整備）		開始以前の状況確認			・職員等の役割分担、運営手順が明確化
②安心基地に求められる要件が指標"コワカメガネの景色"として分かりやすく整理される。		①敷居の低い運営（基軸的支援）指標の例 施設利用内容と時間、担当者の継続性、施設広報内容、オンラインアクセス、利用者の増大 ②きめ細やかな対応の指標の例 ・A機能：観察/相談内容と対応時間 ・B機能：課題の種類とつなぎ実績 ・C機能：活動参加形態と実績		助成開始以前の状況整理			①敷居の低い運営及び②きめ細やかな対応の指標が作成され、安心基地の特質が明確になる。
③"コワカメガネの景色"により、安心基地となる居場所づくりについて関係者の理解が深まる。		①LSN関係者交流会参加者アンケート ②中部圏5県関係者交流会（コワカメガネ会議）参加者アンケート		助成開始以前の状況確認			・参加者の7割以上が有用性を評価
④居場所及びLSNの活動成果を踏まえ、重層的支援体制整備事業との連携の道筋が明確になる。		・実行団体及び関係行政機関ヒヤリング		道筋は不明			・道筋の明確化&関係者における認識共有

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
●居場所の基軸的支援活動（子ども食堂、学習/研修、フリースクール、子ども/若者シェルター）を展開しつつ、居場所が子ども/若者にとって安心拠点となるため、以下①②③の事業を展開する。	助成期間中	90/200字
①基軸的支援活動の現状を再点検し、子ども/若者の視点から一層敷居が低く気軽に訪れやすい居場所にするため、個別の対応に配慮しつつ継続的な支援を展開し、居場所利用時間の見直しや支援外自由時間の活用などの検討を進め、居場所運営に反映する。また、居場所活動の内容を分かりやすくまとめ、支援対象者に届きやすい手段による積極的な広報や、オンライン上のアクセシビリティ向上により、居場所来訪者の増大を図る。	助成期間中（特に初年度の対応が重要）	196/200字
②人的な体制強化を図り、支援対象者である子ども/若者との対話/相談/雑談を通じ、A:子ども/若者の抱える新たな悩みや潜んでいる課題等を察知し、B:察知した課題は必要に応じて関係機関や専門家につなぎ、解決の糸口が見えるまでフォローアップする。さらに、C:子ども/若者の意向を尊重し、当該実行団体の支援活動や地域社会との交流への参加を促す。なおこれらの活動の様子は、評価に向けて定期的に観察し記録する。	助成期間中	199/200字

③行政等関係団体や住民団体等地域団体との情報交流を図り連携を深め確かなものにするため、適宜、LNS関係者交流会を開催し、当該助成活動の内容及びLSNの役割を共有すると同時に、得られた成果を広く関係者に広報する。	各助成年度1～2回開催	105/200字
---	-------------	----------

0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金の支援	時期	
①個人的・きめ細やかな活動（ABC機能関連）を柔軟に実践するため、これに関する活動内容と人材配置に関わる事例検討を行う。	助成の初年度	60/200字
②居場所の活動状況を「敷居の低い居場所運営」及び「きめ細やかな対応」に着目し、状況を実行団体と共に再整理して"コワカメガネの景色"を指標化し、活動へのフィードバックと関係者の理解を深めるため、安心基地としての居場所の特質を分かりやすく示す。	助成最終年度	120/200字
③安心基地としての"コワカメガネの景色"の情報発信するため、実行団体によるLSN関係者交流会の開催を支援し、中部5県の中間支援団体、居場所活動関係者、支援対象者/保護者の交流会（コワカメガネ会議）を開催する。	助成2，3年目の年度	105/200字
④関係団体や地域団体との情報交流や事業協力を通じて実行団体と行政機関との連携を深め包括的支援の実践を支援し、さらに、重層的支援体制整備事業との連携シナリオをまとめて関係者で共有する。	助成最終年度	91/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	●居場所活動の理解を深めるため、行政、社協、児童館等の居場所活動に関わる団体及び家族も含めた支援対象者に、情報誌やSNSを活用して実行団体活動を積極的に発信 ●安心基地としての居場所、LSN、重層的支援体制整備事業の認識共有のため、LSN関係者交流会及びコワカメガネ会議を開催し、実行団体活動地域における関係者及び中部5県の中間支援団体、県社協東海ブロック、居場所関係者、支援対象者＆家族へ広報	197/200字
連携・対話戦略	●LSN関係者交流会を開催支援するなど情報交流・事業協力を促し、LSNの構築を促進 ●中部5県の中間支援組織、県社協東海ブロック等とコワカメガネ会議を開催し、安心基地としての居場所の要件を示す指標"コワカメガネの景色"を発信 ●事業成果を日本NPO学会報告するなど、安心基地としての居場所づくりを全国的に発信 ●同様な支援活動している他の資金分配団体との情報交流も企画	184/200字

VI. 出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	①資金分配団体としての実績を発信し、CCFが既に設置している各種の基金への寄付活動や行政事業との連携に注力する。 ②今年度、既に小学生の起業マインドを育む基金活動を立ち上げ、さらに財団に寄付をしやすい環境整備（公益財団化）を検討する。 ③休眠預金助成終了後の実行団体活動をフォローアップできる他団体助成金獲得を目指す。 ④中部5県において”コワカメガネの景色”の認識共有を図る中で、行政とのつながりを強め、居場所に関わる委託事業等の確保につなげる。	385/400字
実行団体	①地域における居場所活動及びLSNの重要性に対する認識を広め、人材の提供、助成金・寄付の増大や事業委託の可能性を高める。 ②愛知県、三重県など居場所に関わる助成制度を持っている行政もあるので、助成申請、政策提言も含め行政への働きかけを強化する。 ③子ども食堂への食品提供に関連して社協は企業とのつながりがあるので、これを生かして居場所活動に対する企業支援を働きかける。 ④地域住民の居場所活動協力者を確保し育成することで、地域に溶け込んだ居場所活動を展開する。 ⑤居場所の基軸的支援事業については、有料支援活動の可能性を検討し資金確保の多角化を進める。	395/400字

VII. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果	759/800字
①2019年度草の根助成事業にて3チーム（a中山間地活性化、b子ども若者支援、c多文化共生社会の形成）を伴走支援し、3チームとも助成終了後の活動継続を支える基盤としての協議体構築の布石をすることができた。aチームは域外支援者（複数の大学生グループ）の地域貢献意欲が高まり、地元物産のネット販売活動が始動している。bチームは市教育委員会や他のNPOを含めた関係者の輪が広がり、行政との協働が広がり始めている。cチームは活動へ新たな参加者（大学生グループ）も加わり、日本語学習支援だけでなく、地域の子どもや高齢者を中心に生活支援が継続実施されており、これを契機に外国人コミュニティとのつながりが深まってきた。さらに地域の交流促進を意図した居場所空間が公営住宅空き部屋に整備された。 ② 2021年度草の根助成事業では子ども/若者支援に焦点を当てた支援の広域展開が取り組みられ、出口戦略の立案を念頭に置いた伴走支援を名古屋学院大学社会連携センターの協力を得て展開中、先般中間評価を終了したところである。③ 2020年度、2021年度、2022年度、生活困窮者・社会的孤立者支援をテーマに緊急枠助成をした。この結果、実行団体のオンライン活用機会が増え活用が常態化し、また、従来以上に支援対象者に寄り添った支援活動を新たに展開した実行団体も増えてきた。さらに、2022年度の緊急枠助成では地域社会との連携を意図しつつ支援活動を伴走した。	
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	713/800字
①2019年度草の根助成の活動成果から、上田チームによる支援活動について定量的分析を行い効果を取りまとめ、2024年度日本NPO学会全国大会で報告した。 ②2021年度緊急枠助成の活動成果から、コロナ禍の支援活動におけるオンライン利用の効用について取りまとめ、2022年度の日本NPO学会全国大会で報告した。 ③2019年度、2021年度、2023年度の草の根助成事業（3事業ともチームによる支援活動に焦点を当てている）をベースに、3年に及ぶチームによる支援活動の意義、効用、課題、そしてチームをまとめるノウハウ等について、他NPOがチーム活動するにあたり参考となるよう整理したいと考えている。 ④NPO活動にとって重要となるソーシャルビジネスについて見識を深めるため、昨年度、学者、行政、金融機関、NPO（中間支援組織が中心）で構成されたソーシャルビジネス研究会を設置し報告書をまとめた。2023年度草の根助成事業においてはこの成果を生かし、実行団体は助成事業の中でビジネス的展開にも挑戦してもらうこととした。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体（コンソーシアムも可とする）	
(2)実行団体のイメージ	・子ども食堂、学習/研修、フリースクール、子ども/若者シェルターを、具体的な場所を活用して継続的に運営している民間公益活動団体 ・地域団体とのつながり活動を展開している民間公益活動団体	130/200字
(3)1実行団体当り助成金額	上限2,100万円/3年間	14/200字
(4)案件発掘の工夫	①CCFが連携している中部5県の各地域における中核的中间支援NPOと連携して、現地説明会や資料配布等を実施し実行団体を募集する。 ②県社協の東海ブロック（愛知、岐阜、三重）のネットワークや、これまで助成してきた居場所活動に関わるNPOに情報発信し実行団体を募集する。 ③居場所活動や重層的支援体制整備を担当する行政部署の協力を得て、助成事業を広報し実行団体を募集する。	197/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	①居場所関連の学識者、LSNの構築を支援する中間支援組織と共に伴走支援し、県社協東海ブロックとは出口戦略も見据えて情報交換を密にする。 ②評価会議を設置し、事業開始、事前評価、中間評価、事後評価の各時点等で、評価委員からCCF活動に対する評価コメントをもらう。						193/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用	人数		内 訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	
	2	名	新規採用人数 (予定も含む)		名		
			既存PO人数	2	名	青木：業務比率は50％ 宇都宮：業務比率は50％	
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	・ガバナンス・コンプライアンスに関わる25種類の規程類を整備し、規程に基づいた団体運営をおこなっている。 ・コンプライアンスを推進する体制として、コンプライアンス規程によりコンプライアンス委員会を設置し、定期的に開催している。						111/200字
(4)コンソーシアム利用有無	なし						

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2024/10/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	子ども/若者（外国人を含む）の居場所機能強化事業	
	団体名	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	

	助成金
事業費	123,524,720
実行団体への助成	105,000,000
管理的経費	18,524,720
プログラムオフィサー関連経費	27,997,456
評価関連経費	11,249,936
資金分配団体用	5,999,936
実行団体用	5,250,000
合計	162,772,112

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	2,867,240	40,219,160	40,219,160	40,219,160	123,524,720
実行団体への助成		35,000,000	35,000,000	35,000,000	105,000,000
－					
管理的経費	2,867,240	5,219,160	5,219,160	5,219,160	18,524,720

2. プログラム・オフィサー関連経費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	3,997,600	7,999,952	7,999,952	7,999,952	27,997,456
プログラム・オフィサー人件費等	2,497,600	4,999,952	4,999,952	4,999,952	17,497,456
その他経費	1,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	10,500,000

3. 評価関連経費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	658,520	3,190,472	3,430,472	3,970,472	11,249,936
資金分配団体用	658,520	1,440,472	1,680,472	2,220,472	5,999,936
実行団体用	0	1,750,000	1,750,000	1,750,000	5,250,000

4. 合計

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	7,523,360	51,409,584	51,649,584	52,189,584	162,772,112

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	1,000,000	99.2%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について 調達予定額 調達方法 調達確度等を記載してください。

[illegible]